



平成 25 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 25 年 5 月 15 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	11,834,920	△5.6	529,375	△0.4	91,000	34.3
24 年 3 月期	12,538,618	△6.3	531,388	25.9	67,734	△12.3

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	4,550 02	— —	6.6	0.6	4.5
24 年 3 月期	3,386 70	— —	5.4	0.6	4.2

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	90,462,364	1,464,771	1.6	73,238 56
24 年 3 月期	93,688,672	1,292,077	1.4	64,603 86

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 1,464,771 百万円 24 年 3 月期 1,292,077 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△3,934,809	3,451,325	△17,259	724,181
24 年 3 月期	△4,192,768	3,391,113	△19,599	1,224,924

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,090,000	△6.3	450,000	△15.0	58,000	△36.3	2,900 00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.12「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期	20,000,000株	24年3月期	20,000,000株
----------	--------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会社の対処すべき課題	2
3. 平成26年3月期の見通し	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	21
(金銭の信託関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度は、当社のメインチャネルである日本郵便株式会社との連携による営業推進態勢の一層の強化などにより、個人保険 220 万 8 千件、金額 6 兆 5,159 億円、個人年金保険 18 万 2 千件、金額 6,335 億円の新たな契約を獲得しました。

経常収益は、保険料等収入 6 兆 4,817 億円、資産運用収益 1 兆 5,607 億円、その他経常収益 3 兆 7,923 億円を合計した結果、11 兆 8,349 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 10 兆 6,730 億円、資産運用費用 295 億円、事業費 5,129 億円等を合計した結果、11 兆 3,055 億円となりました。この結果、経常利益は、5,293 億円となりました。

当期純利益は、特別損益の価格変動準備金繰入額 646 億円等を差し引き、契約者配当準備金として 3,074 億円を繰り入れ、法人税等合計 639 億円を計上した結果、910 億円となりました。また、基礎利益は 5,700 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は 90 兆 4,623 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 72 兆 5,581 億円、貸付金 12 兆 6,915 億円であります。

負債の部合計は 88 兆 9,975 億円となりました。このうち保険契約準備金は 84 兆 7,460 億円となっております。

純資産の部合計は 1 兆 4,647 億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は 1,557 億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は 1,467.9%（前事業年度末は 1,336.1%）と高い健全性を維持しております。また、実質純資産は当事業年度末で 10 兆 1,074 億円（前事業年度末は 8 兆 836 億円）となりました。

2. 会社の対処すべき課題

当社は、平成 24 年 10 月に日本郵政グループが公表した「郵政グループビジョン 2021」を受け、新規契約を伸ばして成長軌道へ転換し、郵便局ネットワークを通じて安定的なユニバーサルサービスの提供を図るとともに、簡易・迅速・正確な事務・システムを構築し、お客さまから選ばれる保険会社を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

① ライフスタイルの変化に即した多様な保障ニーズへの対応

ライフスタイルの変化に即し、お客さまが利用しやすいシンプルな商品・サービスの提供を目指して、学資保険等、既存商品の見直しから着手するとともに、満期保険金等の事前請求勧奨等、既契約者さまへの訪問活動の強化により、既存顧客の深耕を図ってまいります。また、郵便局の渉外社員等に新型携帯端末を配備するとともに、日本郵便株式会社と一体的に、営業人材の育成、マネジメント強化に取り組み、営業生産性を向上し、新規契約の拡大に取り組んでまいります。さらに、高齢化社会を迎え、お客さまに安心してご契約いただくため、募集品質の向上に取り組んでまいります。

② 引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢の整備

お客さまに質の高いサービスを提供するため、引受から支払まで簡易・迅速・正確な事務・システムの構築に取り組んでまいります。特に保険金等支払管理態勢については、経営の最重要課題として位置づけ、経

営資源を最優先で配分し、整備・高度化を図ってまいります。

保険金等支払管理態勢につきましては、引き続き、より丁寧な請求をご案内すべき事案等についての検証、ご案内・お支払対応等を着実に実施するとともに、査定業務へのシステムサポートの導入、査定人材の教育・研修等により、支払品質の改善を推進してまいります。また、満期保険金等の期日支払の徹底に取り組み、満期保険金等の長期未払化の防止を図ってまいります。さらに、システムにおいては、システム開発管理態勢の強化に取り組み、システム品質及び生産性の向上を図るとともに、簡易・迅速・正確な事務処理を支え、競争力の基盤となるシステムインフラを構築してまいります。

③ 健全な経営基盤の維持

健全な経営基盤の維持につきましては、会社業務の中核を支え、競争力の源泉となる人材を戦略的に育成するとともに、コンプライアンスの徹底、内部監査態勢の充実等、適切な経営管理態勢の整備に取り組んでまいります。特に、郵便局での犯罪の根絶に向けて、防犯ルールの徹底とともに保険料収納・保険金等支払の送金扱・口座払込みの徹底に取り組んでまいります。さらに、高度なリスク管理態勢を構築し、必要な内部留保を確保しつつ、機関投資家としての資産運用力の強化を図り、安定的な収益を確保してまいります。

当社は、以上の取り組みを通じて、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えする企業となることを目指してまいります。

3. 平成 26 年 3 月期の見通し

平成 26 年 3 月期の業績見通しにつきましては、経常収益 11 兆 900 億円、経常利益 4,500 億円、当期純利益 580 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,224,924	724,181
現金	5,514	5,196
預貯金	1,219,410	718,984
コールローン	597,714	203,452
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	2,331,286
買入金銭債権	14,591	427,417
金銭の信託	242,747	256,832
有価証券	74,587,160	72,558,181
国債	59,962,157	56,472,609
地方債	7,777,903	8,698,497
社債	6,227,510	6,483,840
株式	984	984
外国証券	618,605	902,249
貸付金	13,929,040	12,691,554
保険約款貸付	20,993	35,924
一般貸付	578,602	676,792
機構貸付	13,329,443	11,978,837
有形固定資産	85,832	85,968
土地	40,726	40,726
建物	33,302	33,262
リース資産	1,063	1,335
建設仮勘定	10	15
その他の有形固定資産	10,730	10,628
無形固定資産	102,155	106,933
ソフトウェア	102,128	106,909
その他の無形固定資産	27	24
代理店貸	115,185	133,911
その他資産	447,715	482,227
未収金	88,884	147,478
前払費用	594	516
未収収益	351,417	327,778
預託金	1,660	1,700
金融派生商品	—	1,237
仮払金	3,415	628
その他の資産	1,742	2,886
繰延税金資産	369,795	461,513
貸倒引当金	△ 1,079	△ 1,095
資産の部合計	93,688,672	90,462,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
負債の部		
保険契約準備金	88,651,016	84,746,052
支払備金	995,735	947,123
責任準備金	85,143,840	81,401,981
契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947
再保険借	266	191
その他負債	3,230,062	3,662,976
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	3,114,558
未払法人税等	23,461	12,840
未払金	602,443	395,091
未払費用	11,267	14,898
前受収益	0	5
預り金	12,293	12,700
機構預り金	104,224	78,877
金融派生商品	658	6,417
リース債務	1,116	1,401
資産除去債務	15	15
仮受金	31,907	25,798
その他の負債	451	371
保険金等支払引当金	—	7,003
退職給付引当金	56,870	58,331
役員退職慰労引当金	162	164
特別法上の準備金	458,215	522,872
価格変動準備金	458,215	522,872
負債の部合計	92,396,595	88,997,593
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	234,881	308,948
利益準備金	9,285	12,672
その他利益剰余金	225,596	296,276
繰越利益剰余金	225,596	296,276
株主資本合計	1,234,926	1,308,993
その他有価証券評価差額金	57,151	155,778
評価・換算差額等合計	57,151	155,778
純資産の部合計	1,292,077	1,464,771
負債及び純資産の部合計	93,688,672	90,462,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	12,538,618	11,834,920
保険料等収入	6,856,486	6,481,772
保険料	6,856,486	6,481,772
資産運用収益	1,631,764	1,560,789
利息及び配当金等収入	1,541,132	1,500,194
預貯金利息	580	419
有価証券利息・配当金	1,191,184	1,188,796
貸付金利息	9,519	10,949
機構貸付金利息	337,466	295,861
その他利息配当金	2,381	4,167
有価証券売却益	90,324	60,344
有価証券償還益	55	62
その他運用収益	252	188
その他経常収益	4,050,367	3,792,358
支払備金戻入額	25,187	48,611
責任準備金戻入額	4,020,923	3,741,858
保険金等支払引当金戻入額	2,303	—
その他の経常収益	1,953	1,888
経常費用	12,007,229	11,305,545
保険金等支払金	11,338,440	10,673,000
保険金	10,997,839	10,189,390
年金	138,502	197,107
給付金	19,842	26,231
解約返戻金	102,919	154,965
その他返戻金	79,336	105,305
責任準備金等繰入額	13,328	9,008
契約者配当金積立利息繰入額	13,328	9,008
資産運用費用	63,040	29,515
支払利息	1,964	3,753
金銭の信託運用損	26,298	4,108
有価証券売却損	30,200	19,665
有価証券償還損	77	78
金融派生商品費用	331	318
為替差損	3,131	672
貸倒引当金繰入額	23	18
その他運用費用	1,013	900
事業費	516,039	512,908
その他経常費用	76,380	81,111
税金	37,922	38,068
減価償却費	37,062	34,422
保険金等支払引当金繰入額	—	7,003
退職給付引当金繰入額	1,099	1,395
役員退職慰労引当金繰入額	31	1
その他の経常費用	265	219
経常利益	531,388	529,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益	—	127
その他特別利益	—	127
特別損失	50,481	67,107
固定資産等処分損	1,780	1,958
特別法上の準備金繰入額	48,541	64,656
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656
グループ再編関連費用	—	491
災害による損失	158	—
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
税引前当期純利益	208,944	154,969
法人税及び住民税	214,800	199,231
法人税等調整額	△ 73,589	△ 135,262
法人税等合計	141,210	63,968
当期純利益	67,734	91,000

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,422	9,285
当期変動額		
剰余金の配当	3,863	3,386
当期変動額合計	3,863	3,386
当期末残高	9,285	12,672
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	181,044	225,596
当期変動額		
剰余金の配当	△ 23,182	△ 20,320
当期純利益	67,734	91,000
当期変動額合計	44,551	70,680
当期末残高	225,596	296,276
利益剰余金合計		
当期首残高	186,466	234,881
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	67,734	91,000
当期変動額合計	48,415	74,066
当期末残高	234,881	308,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,186,511	1,234,926
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	67,734	91,000
当期変動額合計	48,415	74,066
当期末残高	1,234,926	1,308,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,179	57,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,971	98,627
当期変動額合計	35,971	98,627
当期末残高	57,151	155,778
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,179	57,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,971	98,627
当期変動額合計	35,971	98,627
当期末残高	57,151	155,778
純資産合計		
当期首残高	1,207,690	1,292,077
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	67,734	91,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,971	98,627
当期変動額合計	84,387	172,694
当期末残高	1,292,077	1,464,771

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,944	154,969
減価償却費	37,062	34,422
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	16
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,148	1,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	48,541	64,656
利息及び配当金等収入	△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)	26,298	4,108
有価証券関係損益 (△は益)	△ 60,102	△ 40,662
支払利息	1,964	3,753
金融派生商品損益 (△は益)	331	318
為替差損益 (△は益)	3,131	672
有形固定資産関係損益 (△は益)	362	148
グループ再編関連費用	—	491
災害損失	158	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)	12,731	△ 18,725
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 43,262	△ 56,925
再保険借の純増減額 (△は減少)	44	△ 75
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 22,291	△ 19,815
その他	1,529	1,942
小計	△ 5,087,602	△ 4,836,467
利息及び配当金等の受取額	1,470,434	1,581,800
利息の支払額	△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448
その他	—	△ 363
法人税等の支払額	△ 168,071	△ 245,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192,768	△ 3,934,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出	△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	37	34,951
有価証券の取得による支出	△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入	13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出	△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入	2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	258,374	313,935
その他	383,480	△ 197,656
資産運用活動計	3,432,696	3,490,954
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 760,071	△ 443,855
有形固定資産の取得による支出	△ 5,499	△ 4,646
無形固定資産の取得による支出	△ 36,084	△ 34,322
子会社株式の取得による支出	△ 984	—
その他	984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,391,113	3,451,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 280	△ 325
配当金の支払額	△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,599	△ 17,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 821,254	△ 500,743
現金及び現金同等物期首残高	2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物期末残高	1,224,924	724,181

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう。) …移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。) …移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。) …移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>① 建物、建物附属設備及び構築物 2～55 年</p> <p>② その他の有形固定資産 2～20 年</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)						
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。						
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64 百万円であります。 (2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。						
7 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。						
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。 また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">金利スワップ</td> <td>貸付金</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。						
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に						

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	積み立てた額は、171,491 百万円であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
	(期末日が支払期日である貸付金の会計処理) 期末日が支払期日である機構貸付の元本 597,352 百万円及び利息 127,671 百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成 25 年 4 月 1 日 (月) を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた 10,334 百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)												
1	消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、445,116 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 469,819 百万円であります。												
2	信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、4,065,099 百万円であります。 なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,370,429 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 2,644,739 百万円であります。 また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせず所有している有価証券の時価は、2,330,656 百万円であります。												
3	責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、23,508,816 百万円、時価は 24,927,941 百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。												
4	有形固定資産の減価償却累計額は 62,596 百万円であります。												
5	関係会社に対する金銭債権の総額は 341 百万円、金銭債務の総額は 92,456 百万円であります。												
6	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">2,511,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">430,448 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">9,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307,427 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,396,947 百万円</td> </tr> </table>	当事業年度期首現在高	2,511,441 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	430,448 百万円	利息による増加等	9,008 百万円	年金買増しによる減少	481 百万円	契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円	当事業年度末現在高	2,396,947 百万円
当事業年度期首現在高	2,511,441 百万円												
当事業年度契約者配当金支払額	430,448 百万円												
利息による増加等	9,008 百万円												
年金買増しによる減少	481 百万円												
契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円												
当事業年度末現在高	2,396,947 百万円												
7	保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 14,672 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。												
8	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成 17 年法律第 101 号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 64,325,970 百万円を積み立てております。 また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,514,762 百万円、価格変動準備金 480,865 百万円を積み立てております。												
9	貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1	関係会社との取引による費用の総額は 11,093 百万円であります。
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 60,344 百万円であります。
3	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 19,665 百万円であります。
4	金銭の信託運用損には、評価損が 3,893 百万円含まれております。
5	保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 2,685,558 百万円含まれております。
6	保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 10,165,661 百万円含まれております。
7	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ 281,642 百万円を繰り入れております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	—	—	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	16,933	846.68	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 5 月 16 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	724,181 百万円
現金及び現金同等物	724,181 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれららを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に行う為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(iii) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量について

は、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、V a Rにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	724,181	724,181	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	366,100	366,100	—
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—
買入金銭債権	427,417	427,417	—
その他有価証券	427,417	427,417	—
金銭の信託	256,832	256,832	—
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—
有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—
貸付金（※1）	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	—
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,848,386	94,972,421	6,124,034
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,114,558	—
負債計	3,114,558	3,114,558	—
デリバティブ取引（※2）	(5,179)	(5,179)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—

（※1）貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「(5) 有価証券」と同様の評価によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

- ・為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
- ・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 (平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	—	—	—
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,400	8,396	△ 3
合計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

3. 責任準備金対応債券 (平成 25 年 3 月 31 日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

4. 子会社株式及び関連会社株式（平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	984
合計	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. その他有価証券（平成 25 年 3 月 31 日）

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小計	5,197,951	5,388,309	190,358
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	—	—	—
	地方債	30,335	30,312	△ 22
	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	—
	小計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
合計	6,238,202	6,419,806	181,603	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	2,060,482	60,319	—
国債	1,670,332	50,287	—
地方債	261,591	6,809	—
社債	128,559	3,223	—
合計	2,060,482	60,319	—

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	46,568	25	19,665
社債	46,568	25	19,665
合計	46,568	25	19,665

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947

（注）その他の金銭の信託について 3,893 百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前 1 ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて 30%以上下落したものを対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	△ 54,446 百万円
未積立退職給付債務	△ 54,446 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 3,884 百万円
貸借対照表計上額純額	△ 58,331 百万円
退職給付引当金	△ 58,331 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
勤務費用	3,181 百万円
利息費用	914 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 240 百万円
退職給付費用	3,855 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14 年

(税効果会計関係)

当事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

責任準備金	375,640	百万円
支払備金	53,247	
価格変動準備金	71,826	
退職給付引当金	18,166	
その他有価証券評価差額金	4,200	
その他	15,479	
小計	538,561	
評価性引当額	△ 3,003	
繰延税金資産合計	535,557	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 73,343	百万円
その他	△ 700	
繰延税金負債合計	△ 74,044	百万円

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	73,238 円 56 銭
1株当たり当期純利益金額	4,550 円 02 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。